

平成18年度印西市当初予算の概要

1. 予算編成方針の概要

我が国の経済は、長引く景気低迷から企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかな回復基調となっているものの、原油価格の高騰による悪影響が懸念されるなど、景気の先行きの不透明感
は拭い去れない状況にある。

市においては、2010年を目途に将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまち - いんざい」と定め、まちづくりを行っている。平成18年度は、基本構想期間の折り返し点であると共に、
現在、策定中の第2次基本計画期間(平成18～22年度)の初年度であることから、将来都市像
の実現に向け、中・長期的な視野に立った計画事業の推進に努力していくことが必要である。

市の財政状況は、市税の大きな伸びが期待できないことに加え、国の構造改革に伴う地方財政
措置の圧縮など、円滑な行財政運営に必要な財源調整は困難な状況であり、総体として歳入の減
少基調は否めず、限られた財源の中で、第2次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な推進と
行政サービスの質を損なうことなく事業を展開していくことを前提に、国と地方の税財政改革
(三位一体改革)の本格的な実施に伴う国庫支出金等の削減による財政的な影響と、それに伴う
地方分権の推進に対応した財政基盤を確立していくことを視野に入れながら、今後、将来に向け
てのまちづくりを確実に進めていくための持続可能な財政構造を構築していく観点から、歳出経
費の見直しや受益者負担の適正化など、今後も行政改革を強力に推進していく必要がある。

第2次基本計画及び第6次実施計画については、現在、策定中であるが、平成18年度の予算
編成については、第1次基本計画期間に展開してきた事業を基本とし、社会情勢の変化や多様化
する市民ニーズを的確に捉えながら、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営を図
ると共に、第2次基本計画との整合を十分に図っていくこととする。

そこで、平成18年度予算編成に当たっては、従来の考え方を参考としつつも、原点に立ち返
って厳格な見直しを実施し、歳入・歳出について検討していくこととする。

歳入面では、自主財源である市税収入の確保に努めるとともに、税外収入においても、適正な
ものとなるよう再検討を行うこととし、補助対象事業の有効活用を図る。

歳出面では、市の基本計画、実施計画等に基づいた計画行政事業を実現するうえでも、行政評
価システムによる評価結果を踏まえながら、なお一層の行政改革を推進し、徹底した事業の見直
しにより、限られた財源の重点的・効率的な配分を行うと同時に、歳入歳出両面から財政の健全
化を図るとともに、市民生活への配慮を最優先に考え、安心・安全・活力あるまちづくりを目指
して、職員全員が自覚を持って予算を編成する。

2. 一般会計の概要

(1) 予算規模 203億2千万円、対前年度比6.9%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円)

年 度	18	17	16	15	14	13	12
金 額	20,320	19,010	21,360	19,450	19,550	19,800	19,070
伸び率	6.9	11.0	9.8	0.5	1.3	3.8	8.7

<参考> 国家予算 79兆6,860億円(対前年度比3.0%の減)

地方財政計画 83兆1,800億円(対前年度比0.7%の減)

(2) 歳入予算の状況

市税については、固定資産の評価替え等により固定資産税の減少が見込まれるものの、税制改正や経済環境の改善等により住民税が増加見込みとなったことにより、対前年度比1.6%増の111億8,485万4千円を計上した。

地方譲与税については、国庫補助負担金改革に伴う所得譲与税の増により、対前年度当初予算比31.5%増の5億5,900万円を計上した。

地方特例交付金については、住民税定率減税の縮小等により、対前年度当初予算比45.9%減の2億円を計上した。

地方交付税については、普通地方交付税は見込まず、特別交付税分のみの計上とし、前年度当初予算と同額の1億5千万円を計上した。

分担金及び負担金については、共同溝維持管理負担金及び児童数減に伴う給食費負担金の減等により、対前年度当初予算比11.2%減の4億7,267万9千円を計上した。

使用料及び手数料については、学童保育料及び介護サービス事業費手数料の増等により、対前年度当初予算比41.6%増の1億4,475万3千円を計上した。

国庫支出金については、生活保護費国庫負担金の減及び国庫補助負担金改革による児童福祉費国庫負担金等の一般財源化により経常的な国庫支出金全体では約1億3千万円の減額となっているが、まちづくり交付金等の投資的事業の増額により、対前年度当初予算比50.7%増の14億4,186万7千円を計上した。

県支出金については、国庫補助負担金改革による県支出金への振替や児童手当の拡充分及び障害者自立支援法関連事業費負担金等の増等により、対前年度当初予算比34%増の5億1,308万3千円を計上した。

繰入金については、鉄道施設整備基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金や都市計画事業繰入金等の減により、対前年度当初予算比41.4%減の5億9,289万9千円を計上した。

諸収入については、公益施設整備費負担金及び印西牧の原駅前公共施設整備負担金の増等により、対前年度当初予算比30.9%増の27億9,958万1千円を計上した。

市債については、臨時財政対策債や減税補てん債が減少したが、まちづくり交付金事業の増等により、対前年度当初予算比31.6%増の13億5,800万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

人件費については、職員数の減等により、対前年度当初予算比1.8%減の39億1,520万9千円を計上した。

扶助費については、生活保護扶助事業や介護保険特別会計への振替による地域支援事業関連経費が減少したものの、児童手当の拡充、乳幼児医療対策事業、重度心身障害者医療費助成事業の増により、対前年度当初予算比5.9%増の12億9,328万4千円を計上した。

公債費については、定期償還分の減により、対前年度当初予算比3.6%減の24億38万6千円を計上した。

物件費については、放課後児童保育施設の直営化や小林子育て支援センター、産学連携センターの運営費及びヘルスアップ事業の増等により、対前年度当初予算比2.3%増の34億1,998万7千円を計上した。

補助費等については、北総線割引通学定期乗車券負担金、成田新高速鉄道整備事業補助金、市水道事業補助金及び墓地火葬場整備事業負担金の増等により対前年度当初予算比2.1%増の32億449万1千円を計上した。

投資及び出資金については、成田新高速鉄道建設事業費出資金及び市水道事業出資金の増により、対前年度当初予算比27.6%増の1億1,782万5千円を計上した。

繰出金については、国民健康保険、老人保健及び介護保険の各特別会計繰出金においては、給付費の増等により増額となったものの、下水道事業特別会計については工事費の減や使用料収入の増等により一般会計繰出金が減額となったことにより、対前年度当初予算比12.1%減の13億8,613万9千円を計上した。

投資的経費（普通建設事業）

ア 補助事業については、対前年度当初予算比274.4%増の21億7,776万2千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。

- 住宅市街地基盤整備事業
- 自転車駐車場整備事業
- 合併処理浄化槽設置事業
- 成田新高速鉄道整備事業
- 木下駅舎等整備推進事業
- 印西牧の原駅前公共施設整備事業

イ 単独事業については、対前年度当初予算比7.2%減の22億3,148万4千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。

- 道路新設改良事業
- 道路橋りょう工事負担金
- 庁舎改修事業
- 調整池整備事業
- 中学校校庭整備事業
- 小中学校防犯施設設置事業

3. 特別会計の概要

(1) 予算規模 104億6,684万5千円、対前年度予算比0.5%の増

(単位：千円、%)

会計区分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	3,813,500	3,705,300	108,200	2.9
老人保健特別会計	2,825,200	2,740,200	85,000	3.1
下水道事業特別会計	1,237,000	1,672,000	435,000	26.0
介護保険特別会計	1,965,800	1,685,800	280,000	16.6
水道事業会計	625,345	606,475	18,870	3.1
特別会計合計	10,466,845	10,409,775	57,070	0.5
一般会計含む総合計	30,786,845	29,419,775	1,367,070	4.6

4. 一般会計における将来の財政負担

(1) 平成18年度末地方債現在高見込額については、対前年度比1.9%減の192億5,199万4千円と見込まれる。

(2) 平成18年度末債務負担行為未払残高見込額については、まちづくり交付金事業等の大規模事業の着手等により、対前年度比8.8%増の159億5,461万1千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区分	平成18年度末 (見込)	平成17年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	19,251,994	19,623,324	371,330	1.9
債務負担行為未払残高	15,954,611	14,667,291	1,287,320	8.8
計	35,206,605	34,290,615	915,990	2.7

5. 積立金現在高の状況

平成18年度末積立金現在高見込額については、対前年度比9.2%減の55億5,619万8千円と見込まれる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成18年度末 (見込)	平成17年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	3,101,980	3,323,261	221,281	6.7
減債基金	349	348	1	0.3
ふるさとづくり運営基金	402,776	402,776	0	0.0
鉄道施設整備基金	382,193	568,859	186,666	32.8
庁舎等整備基金	621,726	620,879	847	0.1
保健福祉基金	147,001	147,000	1	0.0
都市計画事業基金	646,066	704,265	58,199	8.3
教育施設整備基金	254,107	354,324	100,217	28.3
積立金合計	5,556,198	6,121,712	565,514	9.2

6. むすび

今、地方自治体は、地方分権の推進や地方税財政改革という大きな転換期の中で、まちづくりを進めている。

市においても、予算編成方針の留意事項を念頭に置きながら、第2次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な推進と行政サービスの質を損なうことなく事業を展開していくことを前提として予算を編成し、その概要は以下のとおりである。

(1) 平成18年度の一般会計当初予算は、対前年度比で6.9%増の予算規模となっているが、これは、自転車駐車場整備事業、木下駅舎等整備推進事業等のまちづくり交付金事業の増による普通建設事業費の増が主な要因となっている。

(2) 歳入では、市税収入は固定資産の評価替え等による減少が見込まれるものの、税制改正や経済環境の改善等により、対前年度比1.6%の増加を見込んだ。また、三位一体改革による国庫支出金の削減があったものの、所得譲与税の配分額の増等により全体的な経常一般財源は1.6%の増加を見込んだ。

また、まちづくり交付金事業の増等により国庫支出金、市債等の臨時特定財源は、対前年度比で128.3%の大幅な増加を見込んだ。

(3) 歳出では義務的経費が1.2%減少しているが、これは、児童手当の拡充や乳幼児医療対策事業費の増等により扶助費で5.9%の増となったものの、公債費では定期償還分の減による3.6%の減少や人件費が職員数の減等により1.8%減少となったことによるものである。投資的経費では47.7%の増となり、自転車駐車場整備事業、木下駅舎等整備推進事業等のまちづくり交付金事業の増が主な要因として挙げられる。また、物件費については、経費の節減に努めたものの、放課後児童保育施設の直営化や小林子育て支援センター、産学連携センターの運営費等により2.3%の増となった。

基本構想に定める「人と自然が笑顔でつながるまち-いんざい」を実現するため、必要な施策と将来のまちづくりの骨格づくりのための投資を行い、活力のあるまちづくりを継続して進めていく考え方に立ち、厳しい財政状況の中、「平成18年度主要事業」に掲げる施策を盛り込んだ当初予算を編成した。

本市の財政は、多額の累積債務を抱え、引き続き厳しい状況にある。このため、今後も行政改革の一層の推進に努め、限られた財源の有効活用を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう決意するものである。

平成18年度主要事業

1. 緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくり

は新規事業

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
ごみ減量化・再資源化推進事業	27,698	循環型社会の実現を目指し、市民への啓発活動の実施や小売店との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	生活環境課
環境基本計画の推進事業	9,180	環境保全関連事業の計画的な執行を図るため、環境白書の発行等を行う。	生活環境課
太陽光発電システム等設置費補助事業	4,900	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	生活環境課

2. 互いに支え合い心が通うまちづくり

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
社会福祉総務事務に要する経費	22,128	市民福祉の向上のため、地域福祉推進のための基本指針となる「地域福祉計画」を策定する。(8,324千円)	社会福祉課
障害福祉事業に要する経費	15,574	障害者自立支援法の施行により、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する「障害者福祉計画」を策定する。 併せて、障害者基本法に基づく「障害者基本計画」を見直し策定する。(9,789千円)	社会福祉課
包括的支援事業・任意事業に要する経費	23,701	高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、高齢者に対する権利擁護事業、介護保険新予防給付と介護予防事業に係る介護予防ケアマネジメント、支援困難ケース対応などケアマネージャーへの支援等の事業を実施する。	介護福祉課
児童手当給付事業	321,676	児童手当法に基づき、対象児童を小学校第3学年修了前から小学校第6学年修了前に拡大し、また、所得制限限度額を引き上げ、給付者の増加を図る。	児童福祉課
産褥期ママヘルプサービス事業	240	産褥期の母親のいる世帯に対し、育児、家事等の支援事業を実施することにより、母親の精神的、肉体的負担を軽減する。	児童福祉課
小林子育て支援センターに要する経費	9,700	乳幼児やその保護者又は妊産婦を対象に子育て・発達についての相談、子育て関連情報の提供、子育て講座などの学習機会の提供及び子育てサークル活動に対する育成や支援など、子育て支援の充実を図る。	児童福祉課
中央駅前子育て支援センターに要する経費	3,558		児童福祉課
放課後児童保育に要する経費	67,539	労働等のため昼間保護者がいない家庭の児童に対して放課後など安心・安全に過ごせる場を提供するとともに、仕事と子育ての両立を支援する学童保育の充実を図る。	児童福祉課
地域医療推進事業	7,690	診療所及び診療科目の整備に努めるとともに、病院の誘致を推進するため、保健・医療についての基礎調査を行い、印西市医療整備基本構想を策定する。	健康管理課
食育推進事業	181	関係課間で庁内食育推進連絡調整会を設置し、印西市食育推進計画を策定する為の素案づくりに着手する。また、野菜摂取量の増加を目指す為、実践的な啓発活動を行う。	健康管理課

3. 多彩な産業が育つ活力あるまちづくり

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
農業振興地域整備計画策定事業	13,196	農業振興地域整備計画の全体見直しを行う。	産業振興課
新規就農促進事業	478	市内農家の求職及び求人に係る情報提供を行う。また、農家で働いてみたい市民に対し、農業研修を実施する。	産業振興課
経済活性化推進事業	18,533	いんざい産学連携センターを拠点とし、企業及び大学との連携のもと、市民への起業化支援講座や企業者及び起業家への支援・指導を実施する。	産業振興課

4. 豊かな文化を創造するまちづくり

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
先人の歴史的偉業の啓発事業	1,000	第24代横綱、鳳谷五郎展の開催。	生涯学習 スポーツ課
小学校防犯施設設置事業	31,619	学校内への不審者の侵入を未然に防ぐため、門扉等を設置し、子どもたちの安全を確保する。	教育総務課
中学校防犯施設設置事業	9,387		教育総務課
小学校施設整備改修事業	49,908	建築後の経年により老朽化した学校施設(体育館)の耐久性を維持し、快適で安全な学校生活を確保するため、改修工事を行う。 (32,280千円)	教育総務課
中学校校庭整備事業	49,455	砂塵の飛散、堆積により平坦でなくなったグラウンドの整地、表面舗装(一部芝生化)、排水機能、散水機能等を一体的に整備し、砂塵の飛散防止を図りながら、子どもたちが安全で快適に利用できる学校環境を維持するため、校庭整備を行う。	教育総務課
きらり輝く印西の子供育成事業	1,000	印西教育の特色を打ち出すと共に、教育センター機能の充実を図り、子供たちの健やかな成長に更なる磨きをかけることを目指す。	学校教育課
楽器整備事業(小学校)	9,557	学校での音楽教育の充実を図り、児童・生徒の情操を育むとともに豊かな人間性を培う。	学校教育課
楽器整備事業(中学校)	11,590		
特別支援教育事業	5,330	通常学級に在籍する特別に配慮を要する児童・生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。	学校教育課
心身障害児教育事業	11,147	心身の障害や発達の遅れのある児童・生徒が在籍する特殊学級の円滑な教育活動が図られるよう支援する。	学校教育課
国際理解教育推進事業	28,379	各学校に外国人英語指導助手を派遣し、国際理解に関する学習の推進を図る。	学校教育課
スポーツ振興基本計画策定事業	4,775	市民ニーズに即したスポーツ振興の方策を計画的に推進していくため、スポーツ振興計画を策定する。(2ヵ年の債務負担・計画策定の1年目)	生涯学習 スポーツ課

5.暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
都市計画決定・変更に関する経費	8,467	都市計画区域マスタープラン及び区域区分等の見直しに関する調査等を行い、市町村原案及び協議図書を作成する。(2か年事業の2年目) 8,400千円	都市計画課
道路維持修繕に関する経費	227,696	安全で快適な道路環境を確保するため、道路パトロールを実施し、道路破損等迅速に対応する。	道路管理課
住宅市街地基盤整備事業	214,095	印西牧の原駅圏と小林駅圏の連結軸として道路整備を行う。	建設課
道路新設改良事業	242,148	市道00-116号線の用地取得が完了したため着工する。	建設課
木下駅舎等整備推進事業	476,960	JR木下駅舎及び自由通路を整備する。(3か年事業) (まちづくり交付金事業)	都市計画課
印西牧の原駅前公共施設整備事業	989,300	印西牧の原駅の南北駅前広場及び自由通路の整備及び南北駅前広場の用地取得を行う。 (まちづくり交付金事業)	都市計画課
公共交通網整備促進事業	334,580	・公共施設の利用促進と交通空白地域の解消のため、ふれあいバスを運行しているが、より市民の利便性が高まるよう運行形態全般にわたり見直し運行する。(52,645千円) ・高運賃対策及び子育て支援の一環として、北総線通学定期購入の際の負担軽減を図る。(135,000千円)	企画政策課
自転車駐車場整備事業	512,330	印西市自転車駐車場整備基本計画に基づき、千葉ニュータウン中央駅北口自転車駐車場を建設する。 (まちづくり交付金事業)	防災課
公共下水道施設整備事業	112,182	小林地区において汚水枝線の整備を進める。	下水道課
雨水排水対策施設整備事業	58,299	手賀4号幹線の整備を推進する。	下水道課
合併処理浄化槽設置事業	98,950	公共用水域等の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し、費用の一部を補助する。	生活環境課
調整池整備事業	255,676	大森・木下地区の市街化の進展等に伴い、手賀沼治水計画の許容放流量を超過するため、手賀沼排水区域内に調整池を整備する。	都市整備課
防犯活動拠点施設運営費	3,703	地域住民・行政・関係機関等が連携して自主防犯活動を推進するための拠点施設を整備し、併せて自主的防犯活動に対する支援を行う。	防災課
国民保護計画策定事業	4,688	国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)の施行により、「印西市国民保護計画」を策定する。	防災課
地域防災計画策定事業	18,900	平成18年度より3か年計画で地域防災計画を見直し策定する。平成18年度については、防災アセスメント調査を実施する。	防災課
防災情報システム整備事業	5,630	平成18年度より3か年計画で防災行政無線の更新整備等を実施する。平成18年度については、防災行政無線の実施設計を行う。	防災課

6. 市民と共に歩み育むまちづくり

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
市民活動支援事業	8,246	市民活動の推進と活性化を図るため、「市民活動推進委員会」を開催する。また、「市民活動助成事業補助金」の交付については公開審査を実施する。	ふれあい推進課
よかっぺ夢まつりに要する経費	6,000	市民の生活文化及びコミュニティの醸成を目的として、市民相互及び団体間の交流をさらに促進し、市民主体による多極的なイベントを創造展開する。	ふれあい推進課
情報化推進に要する経費	77,612	・情報化推進計画の見直しについては、現計画の期間満了に伴い、次期5ヵ年計画を策定する。(4,536千円) ・統合型地理情報システムについては、各課で管理している地図・図面及びその付加情報を電子化し、庁内情報の共通基盤として整備することにより行政事務の効率化・行政サービスの向上を図るため、平成17年度から5ヵ年計画で、インフラ整備から庁外配信までの段階的に整備することとし、平成18年度は各課でのデータ作成を推進し、共有データの整備を行う。(6,061千円)	情報推進課
行政改革に要する経費	718	第3次行政改革大綱に基づき行政の効率化、合理化、省力化、簡素化の視点で事務事業の見直しを図る。	総務課

7. その他

主要事業 (予算事業)名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
窓口業務の休日実施に要する経費	1,084	第2、第4土曜日の月2回、午前8時30分から午後5時15分まで、本庁舎市民課で各種証明書の発行、預かり事務、母子健康手帳の交付などの窓口サービスを行う。	市民課
庁舎改修事業	81,225	庁舎の安全性の確保のため、耐震補強設計及び老朽化対策としての実施設計を行う。	財政課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位:千円, %]

款	平成18年度		平成17年度		増減額 (-)	伸率 / ×100
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	11,184,854	55.1	11,010,583	57.9	174,271	1.6
地 方 譲 与 税	559,000	2.8	425,000	2.2	134,000	31.5
利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	50,000	0.3	22,000	44.0
配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	13,000	0.1	10,000	76.9
株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	100	0.0	27,900	27,900.0
地方消費税交付金	470,000	2.3	470,000	2.5	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	110,000	0.6	120,000	0.6	10,000	8.3
自動車取得税交付金	150,000	0.8	145,000	0.8	5,000	3.4
地方特例交付金	200,000	1.0	370,000	1.9	170,000	45.9
地 方 交 付 税	150,000	0.7	150,000	0.8	0	0.0
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	472,679	2.3	532,445	2.8	59,766	11.2
使用料及び手数料	144,753	0.7	102,213	0.5	42,540	41.6
国 庫 支 出 金	1,441,867	7.1	956,919	5.0	484,948	50.7
県 支 出 金	513,083	2.5	382,930	2.0	130,153	34.0
財 産 収 入	24,282	0.1	27,905	0.2	3,623	13.0
寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	592,899	2.9	1,012,426	5.3	419,527	41.4
繰 越 金	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	2,799,581	13.8	2,139,277	11.3	660,304	30.9
市 債	1,358,000	6.7	1,032,200	5.4	325,800	31.6
計	20,320,000	100.0	19,010,000	100.0	1,310,000	6.9

一般会計款別歳出予算の概要

[単位:千円, %]

款	平成18年度		平成17年度		増減額 (-)	伸率 / ×100	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	230,353	1.1	226,591	1.2	3,762	1.7	[増] 議会政務調査費交付金
総務費	3,161,902	15.6	2,608,892	13.7	553,010	21.2	[増] 自転車駐車場整備事業 成田新高速鉄道整備事業補助金及び出資金 北総線割引通学定期乗車券負担金 [減] 総合計画策定に要する経費 財務会計電算処理に要する経費
民生費	3,279,986	16.1	3,146,331	16.5	133,655	4.2	[増] 児童手当給付事業 介護保険特別会計繰出金 放課後児童保育に要する経費 [減] 生活保護扶助事業
衛生費	3,024,279	14.9	2,945,788	15.5	78,491	2.7	[増] ヘルスアップ事業 墓地・火葬場整備促進事業 水道事業支出金 [減] 合併処理浄化槽設置事業
農林水産業費	181,885	0.9	305,440	1.6	123,555	40.5	[増] 農業振興地域整備計画策定事業 土地基盤整備事業 [減] 産地直売センター設置に要する経費
商工費	100,793	0.5	93,900	0.5	6,893	7.3	[増] 経済活性化推進事業 商店街活性化事業
土木費	3,503,537	17.2	2,755,751	14.5	747,786	27.1	[増] 木下駅舎等整備促進事業 印西牧の原駅前公共施設整備事業 [減] 公園緑地維持管理事業 住宅市街地基盤整備事業
消防費	1,239,865	6.1	1,230,872	6.5	8,993	0.7	[増] 地域防災計画策定事業 洪水ハザードマップ作成事業 防災情報システム整備事業
教育費	3,146,014	15.5	3,154,376	16.6	8,362	0.3	[増] 小学校施設整備費立替償還金 [減] 西の原中施設取得事業 小学校校庭整備事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,400,386	11.8	2,491,059	13.1	90,673	3.6	[減] 定期償還費の減
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0	
合計	20,320,000	100.0	19,010,000	100.0	1,310,000	6.9	

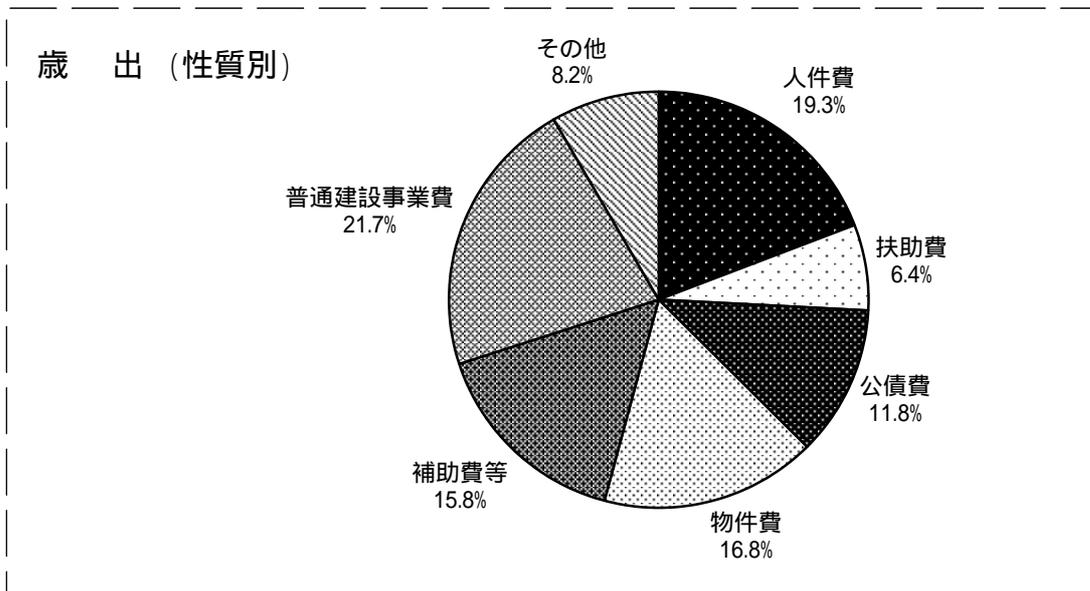
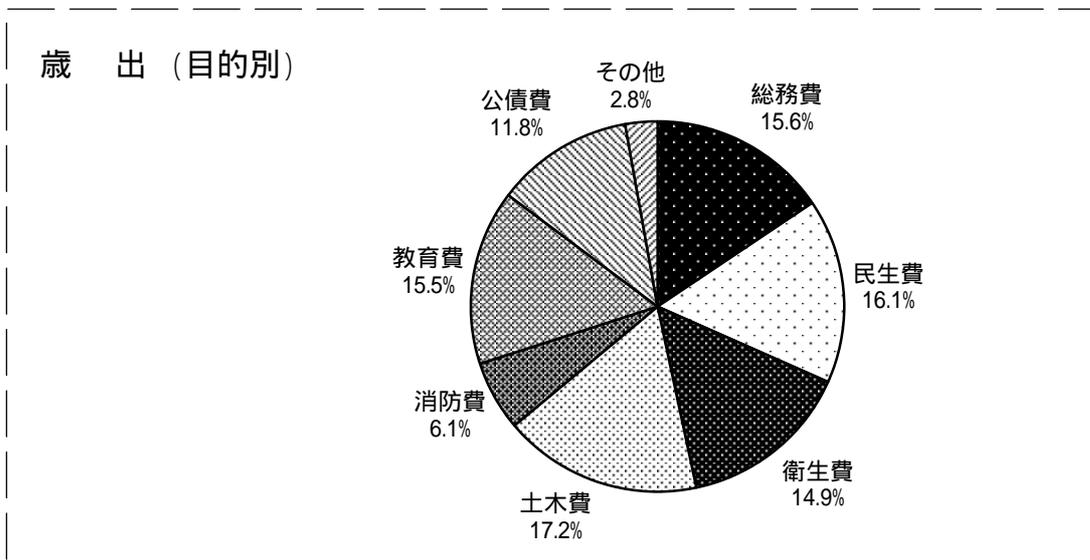
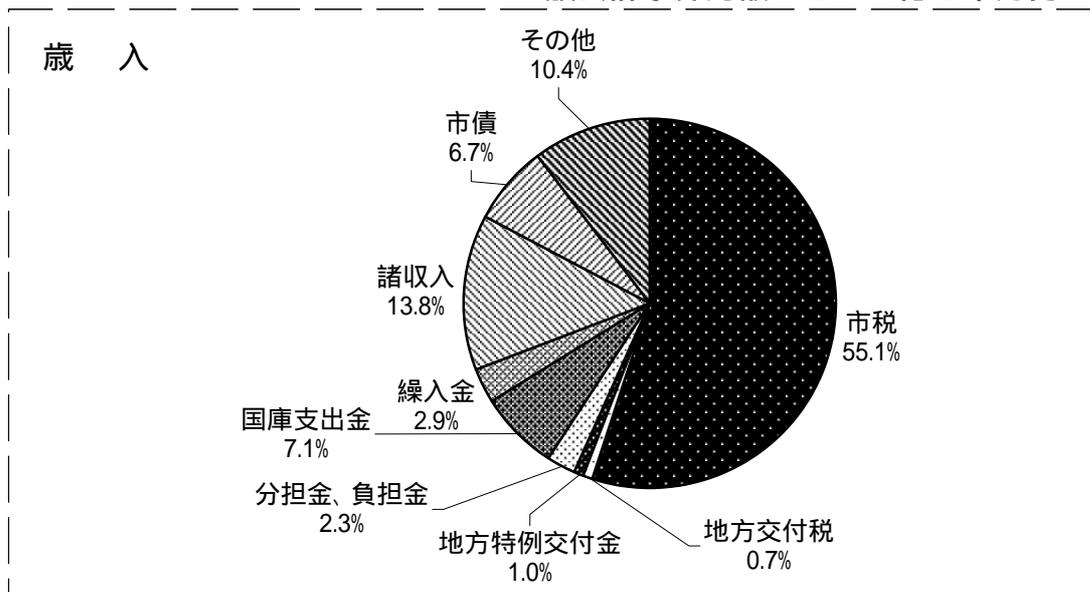
一般会計性質別歳出予算の概要

[単位:千円, %]

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 (-)	伸率 / × 100	備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
人件費	3,915,209	19.3	3,986,485	21.0	71,276	1.8	[増] 共済費(退職手当負担金) [減] 給与改定及び職員数の減
扶助費	1,293,284	6.4	1,221,453	6.4	71,831	5.9	[増] 児童手当給付事業 重度心身障害者医療費助成事業 [減] 生活保護扶助事業
公債費	2,400,386	11.8	2,491,059	13.1	90,673	3.6	[減] 定期償還費の減
義務的経費計	7,608,879	37.4	7,698,997	40.5	90,118	1.2	
物件費	3,419,987	16.8	3,344,251	17.6	75,736	2.3	[増] ヘルスアップ事業 地域防災計画策定事業 [減] 災害応急対策資機材整備事業
維持補修費	90,049	0.4	87,070	0.5	2,979	3.4	[増] 公用車管理事業 [減] 保健福祉センター施設管理に要する経費
補助費等	3,204,491	15.8	3,139,781	16.5	64,710	2.1	[増] 墓地・火葬場整備促進事業 市水道事業補助金 成田新高速鉄道整備事業補助金
積立金	7,384	0.0	8,196	0.0	812	9.9	[減] 基金運用益の減
投資及び出資金	117,825	0.6	92,338	0.5	25,487	27.6	[増] 水道事業出資金 成田新高速鉄道整備事業出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,386,139	6.8	1,577,658	8.3	191,519	12.1	[増] 国民健康保険特別会計繰出金 介護保険特別会計繰出金 [減] 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	4,409,246	21.7	2,985,709	15.7	1,423,537	47.7	
(補 助)	2,177,762	10.7	581,597	3.1	1,596,165	274.4	[増] 自転車駐車場整備事業 印西牧の原駅前公共施設整備事業 [減] 住宅市街地基盤整備事業 合併処理浄化槽設置事業
(単 独)	2,231,484	11.0	2,404,112	12.6	172,628	7.2	[増] 庁舎改修事業 道路橋りょう工事負担金 [減] 産地直売センター設置に要する経費 統合型地理情報システム整備事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0	
合計	20,320,000	100.0	19,010,000	100.0	1,310,000	6.9	

平成18年度一般会計当初予算の状況

一般会計予算総額 203億2千万円



§ 資料編 §

- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

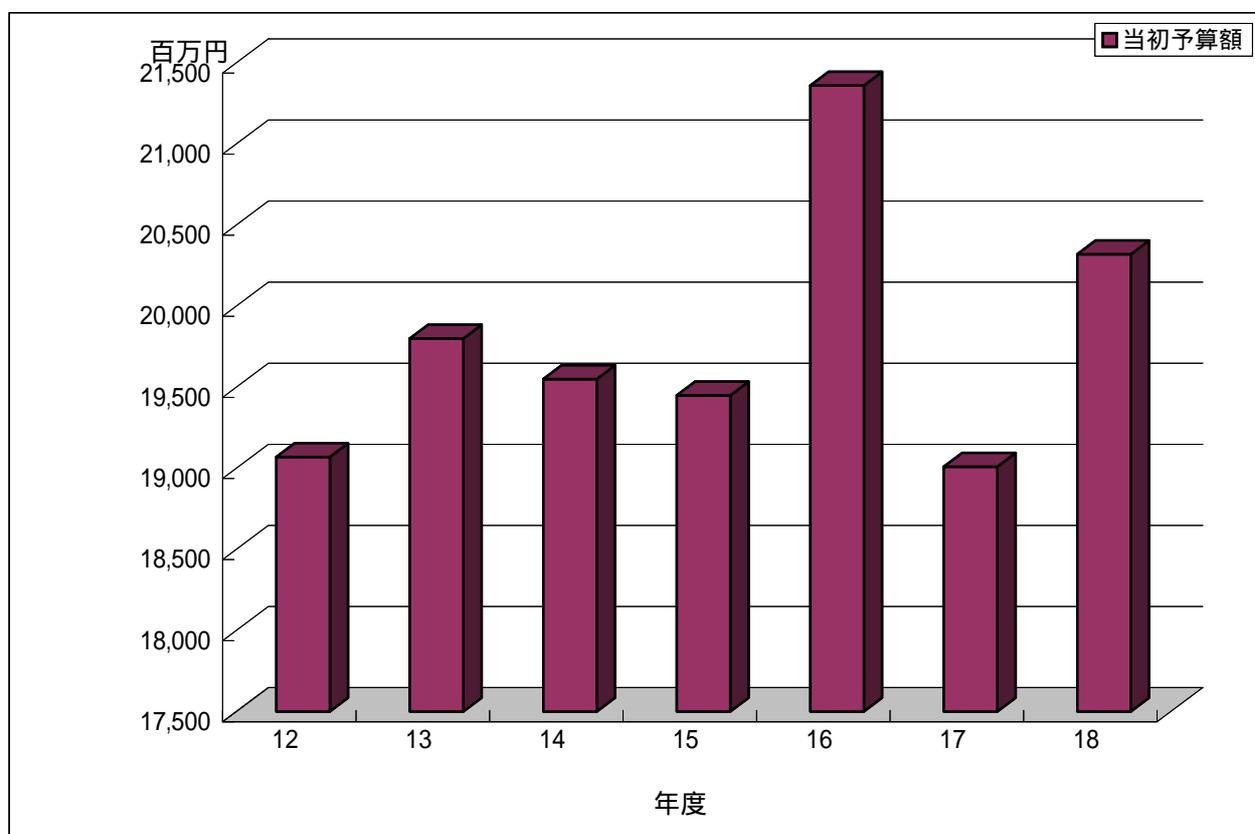
1 一般会計予算額の推移

平成18年度一般会計予算額は、前年度比13億1千万円増、6.9%の増となりました。

グラフを見ると、平成16年度予算が突出していますが、これは16年度に13億5千万円の減税補てん債の借換債を発行したことや、特定目的基金を10億円積み立てたことなどの特殊要因があったためです。

本年度予算が16年度以来の200億円台予算となったのは、「まちづくり交付金事業」(約20億円)のスタートにより大型建設事業が増えたことが大きな要因です。

一般会計予算額と伸び率の推移



(単位：百万円、%)

年 度	12	13	14	15	16	17	18
当初予算額	19,070	19,800	19,550	19,450	21,360	19,010	20,320
伸 び 率	8.7	3.8	1.3	0.5	9.8	11.0	6.9

<参考>

国家予算 79兆6,860億円(対17年度比3.0%の減)
 地方財政計画 83兆1,800億円(対17年度比0.7%の減)

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は平成14年度をピークにやや減少傾向となっていました。18年度は、千葉ニュータウン地区の商業施設出店や、税制改正、経済環境の改善等により、対前年度比1億7,400万円増となっています。

地方交付税は、国の交付税制度改革等により大幅な減少となっており、平成16年度から当市は普通交付税の不交付団体となっています。

また、この減少した地方交付税の一部が地方債で措置されたことで、地方債が平成15年度以降著しく増加しています。

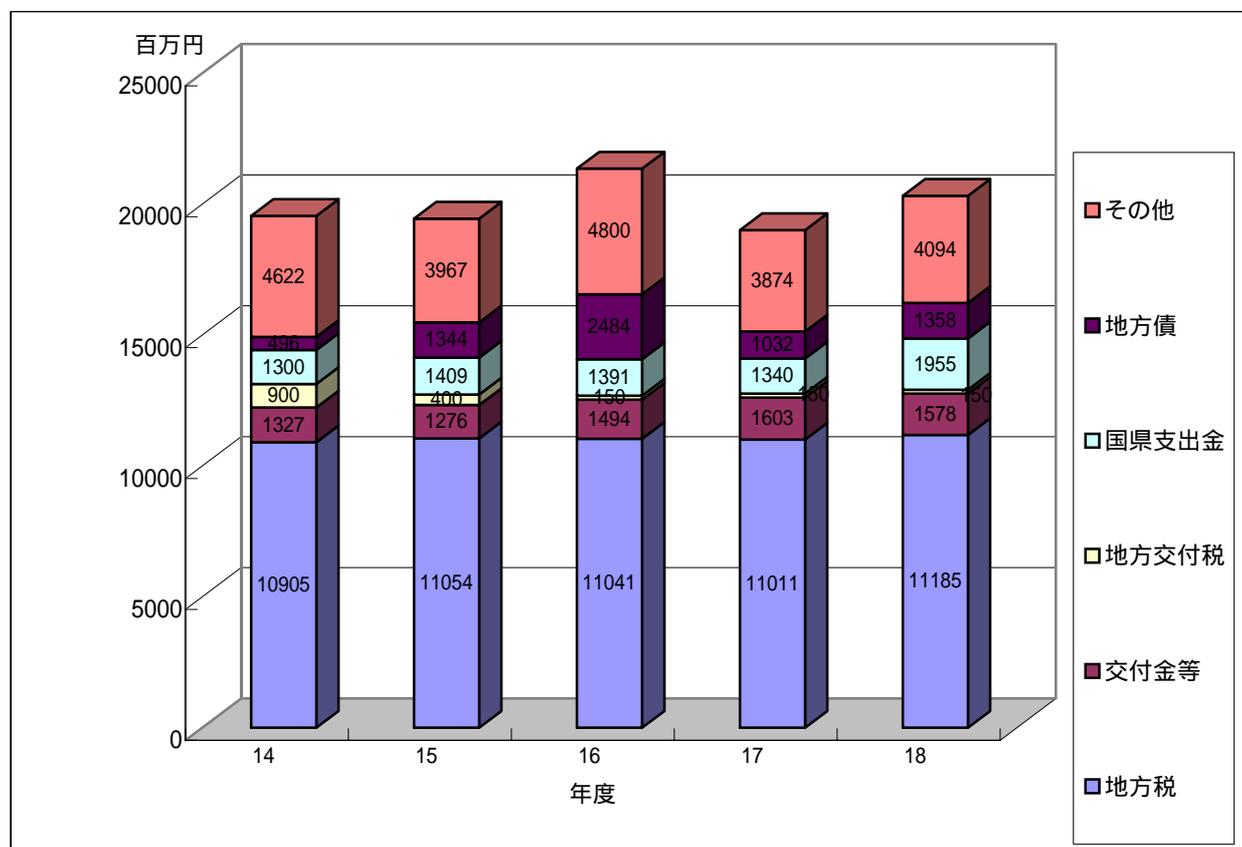
本年度は、まちづくり交付金事業により国県支出金と地方債が増加しています。

歳入予算額の経年比較

(単位：百万円、%)

年度	14		15		16		17		18	
		構成比								
地方税	10,905	55.8	11,054	56.8	11,041	51.7	11,011	57.9	11,185	55.1
交付金等	1,327	6.8	1,276	6.6	1,494	7.0	1,603	8.4	1,578	7.8
地方交付税	900	4.6	400	2.1	150	0.7	150	0.8	150	0.7
国県支出金	1,300	6.7	1,409	7.2	1,391	6.5	1,340	7.1	1,955	9.6
地方債	496	2.5	1,344	6.9	2,484	11.6	1,032	5.4	1,358	6.7
その他	4,622	23.6	3,967	20.4	4,800	22.5	3,874	20.4	4,094	20.1
合計	19,550	100.0	19,450	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0

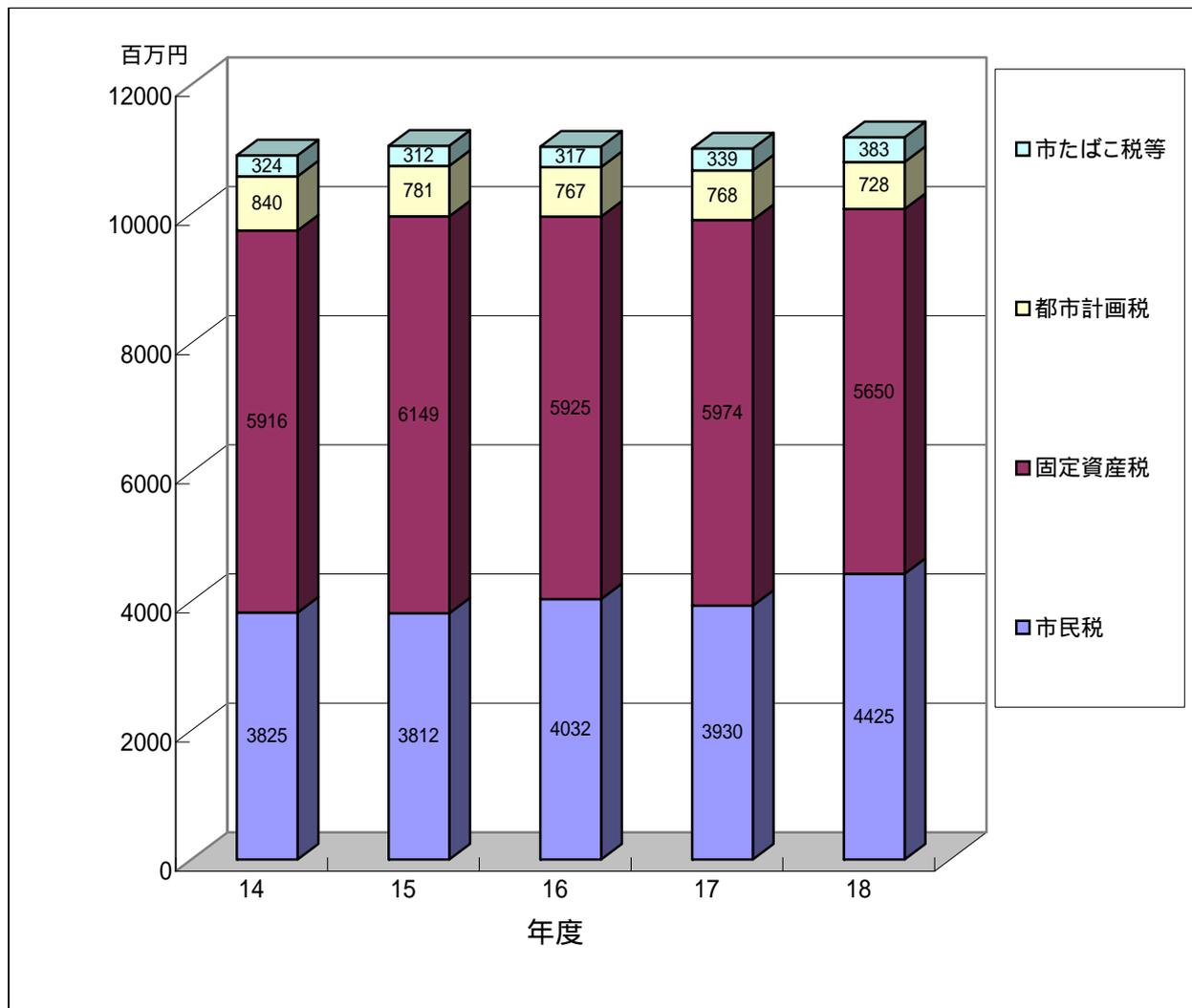
「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



市税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	14		15		16		17		18	
		増減率								
市 税	10,905	1.5	11,054	1.4	11,041	0.1	11,011	0.3	11,185	1.6
市民税	3,825	6.2	3,812	0.3	4,032	5.8	3,930	2.5	4,425	12.6
固定資産税	5,916	1.7	6,149	3.9	5,925	3.6	5,974	0.8	5,650	5.4
都市計画税	840	2.1	781	7.0	767	1.8	768	0.1	728	5.2
市たばこ税	284	1.0	271	4.6	272	0.4	292	7.4	332	13.7
軽自動車税	40	3.5	41	2.5	45	9.8	47	4.4	50	6.4
市税の歳入に占める割合	55.8		56.8		51.7		57.9		55.0	



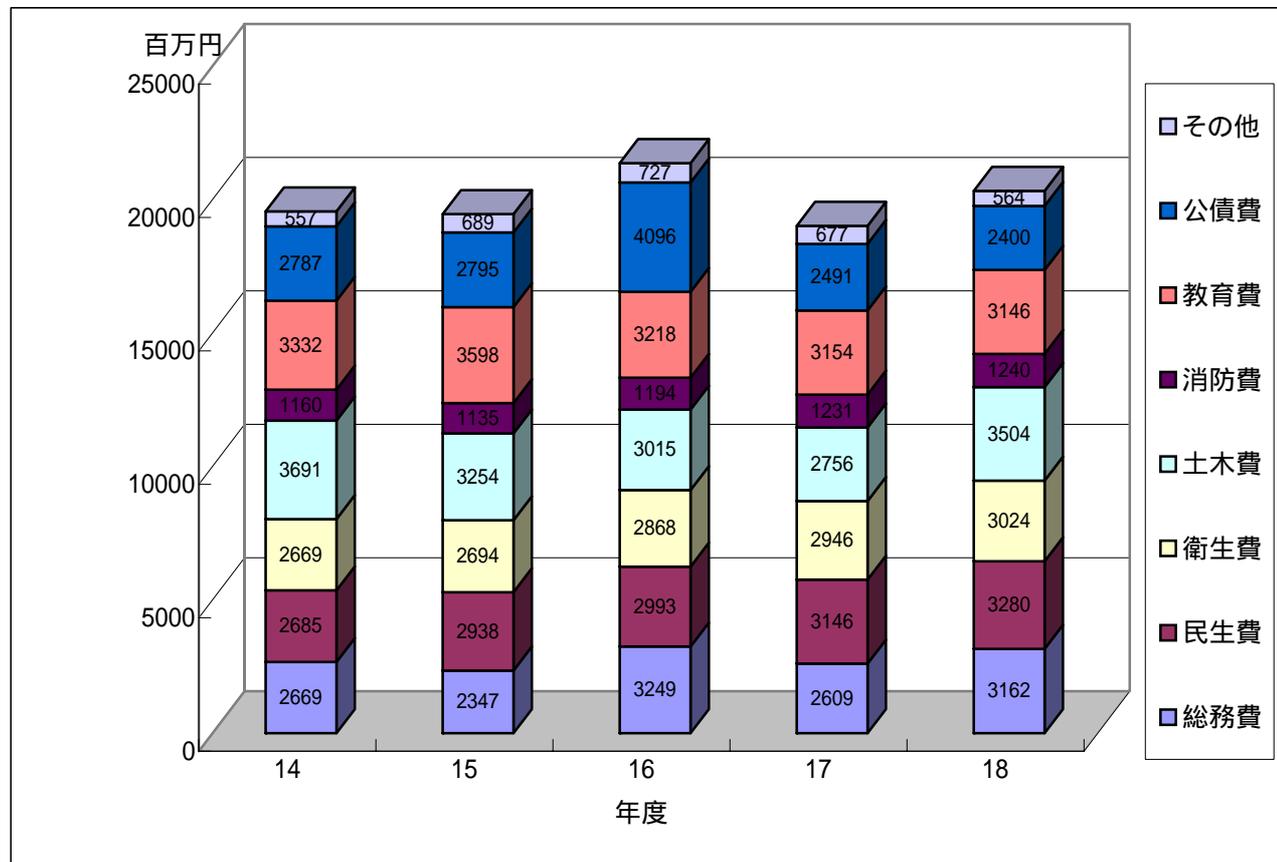
「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

年 度	14		15		16		17		18	
		構成比								
議会費	230	1.2	232	1.2	229	1.1	227	1.2	230	1.1
総務費	2,669	13.7	2,347	12.1	3,249	15.2	2,609	13.7	3,162	15.6
民生費	2,685	13.7	2,938	15.1	2,993	14.0	3,146	16.5	3,280	16.1
衛生費	2,669	13.6	2,694	13.8	2,868	13.4	2,946	15.5	3,024	14.9
農林水産業費	204	1.0	330	1.7	356	1.7	305	1.6	182	0.9
商工費	72	0.4	76	0.4	91	0.4	94	0.5	101	0.5
土木費	3,691	18.9	3,254	16.7	3,015	14.1	2,756	14.5	3,504	17.2
消防費	1,160	5.9	1,135	5.8	1,194	5.6	1,231	6.5	1,240	6.1
教育費	3,332	17.0	3,598	18.5	3,218	15.1	3,154	16.6	3,146	15.5
公債費	2,787	14.3	2,795	14.4	4,096	19.2	2,491	13.1	2,400	11.8
その他	51	0.3	51	0.3	51	0.2	51	0.3	51	0.3
合計	19,550	100.0	19,450	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0

「その他」は災害復旧費と予備費です。



(2) 性質別歳出

義務的経費が前年度比減少しています。これは公債費の定期償還分が減ったことや、職員数の減などによるものです。なお扶助費は増えていますが、これは児童手当や乳幼児医療対策・重度心身障害者医療費助成が増えたためです。

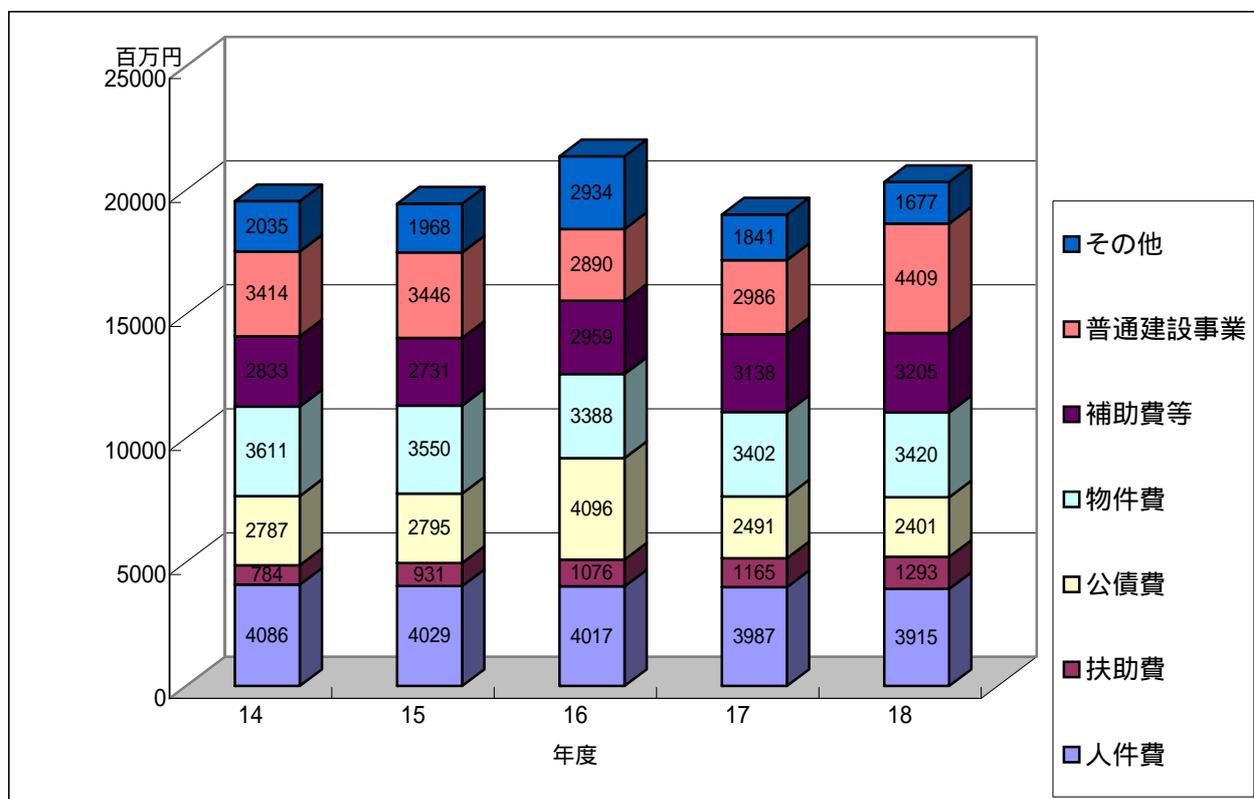
投資的経費は前年度に比べ大きく伸びています。これは、まちづくり交付金対象事業のスタートにより、大型の建設事業が増えたことが主な要因です。

補助費等については、北総線通学定期券負担金、成田新高速鉄道整備事業補助金の増などにより増加となっています。

物件費は、放課後児童保育施設の直営化や小林子育て支援センター・産学連携センターの新設などにより増えています。

年 度	14		15		16		17		18	
		構成比								
義務的経費	7,657	39.2	7,755	39.9	9,189	43.0	7,643	40.2	7,609	37.4
人件費	4,086	20.9	4,029	20.7	4,017	18.8	3,987	21.0	3,915	19.3
扶助費	784	4.0	931	4.8	1,076	5.0	1,165	6.1	1,293	6.4
公債費	2,787	14.3	2,795	14.4	4,096	19.2	2,491	13.1	2,401	11.8
物件費	3,611	18.5	3,550	18.3	3,388	15.9	3,402	17.9	3,420	16.8
補助費等	2,833	14.5	2,731	14.0	2,959	13.9	3,138	16.5	3,205	15.8
普通建設事業費	3,414	17.5	3,446	17.7	2,890	13.5	2,986	15.7	4,409	21.7
その他	2,035	10.3	1,968	10.1	2,934	13.7	1,841	9.7	1,677	8.2
合計	19,550	100.0	19,450	100.0	21,360	100.0	19,010	100.0	20,320	100.0

「その他」は積立金、繰出金などです。



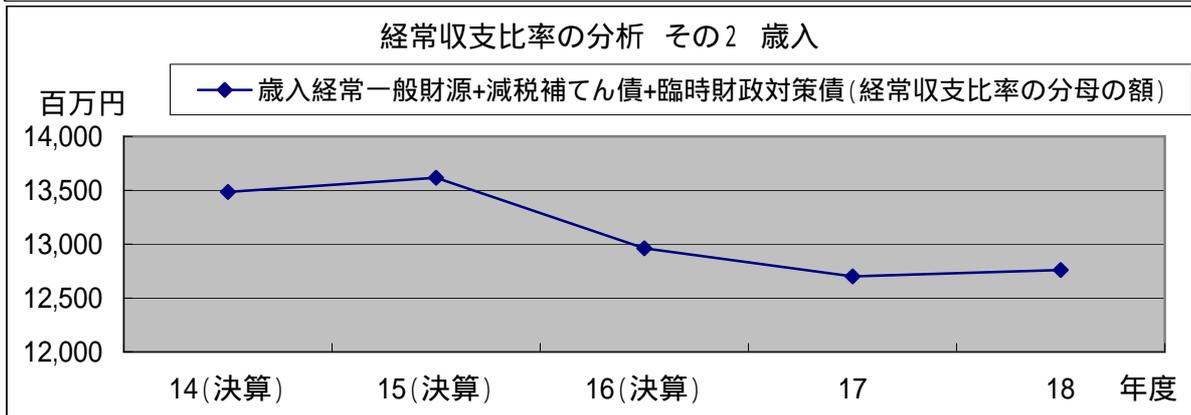
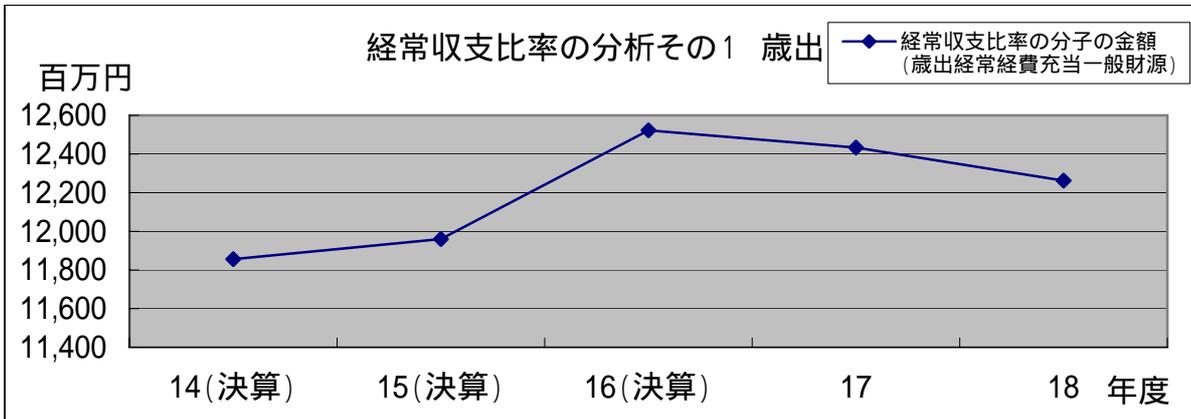
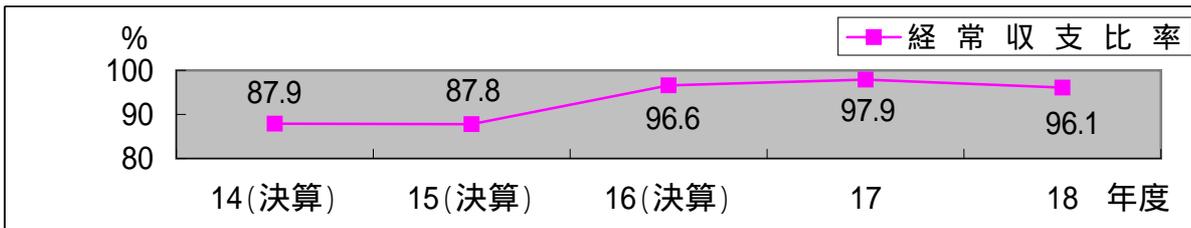
4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標ですが、近年の交付税改革や国の減税施策により、全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。

しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



平成14～16年度は決算額、平成17・18年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

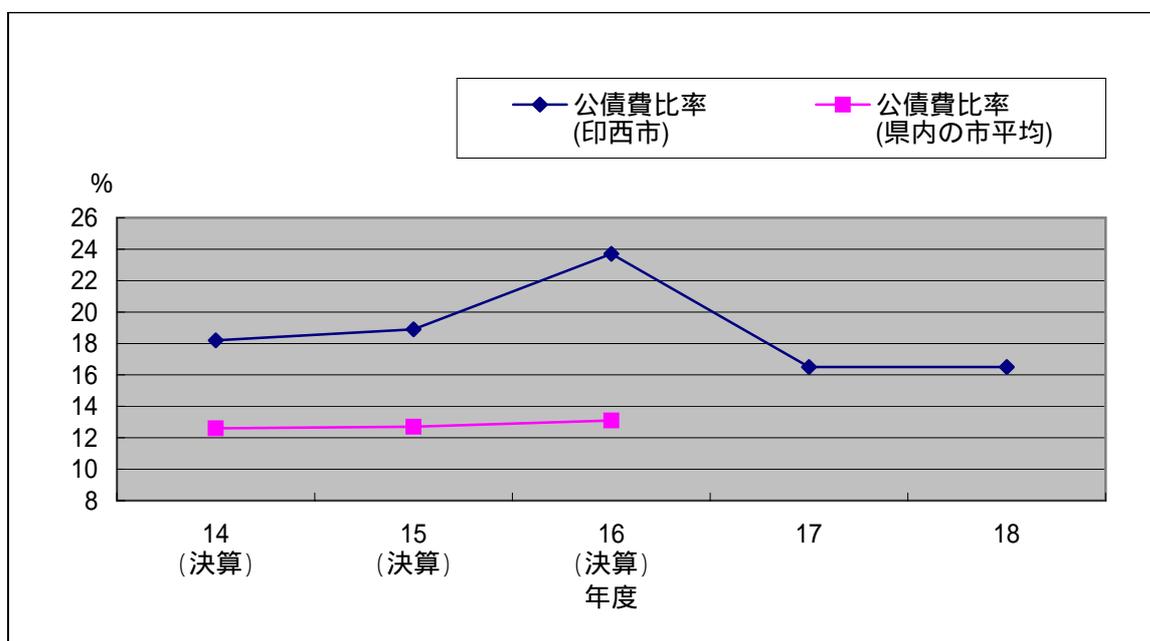
年度	14(決算)	15(決算)	16(決算)	17	18
経常収支比率	87.9	87.8	96.6	97.9	96.1
経常収支比率の分子の金額 (歳出経常経費充当一般財源)	11,856	11,960	12,522	12,433	12,262
歳入経常一般財源+減税補てん債 +臨時財政対策債(経常収支比率 の分母の額)	13,484	13,616	12,961	12,701	12,760

5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、県の平均よりもかなり高い数値となっていますが、これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)にかかる公債費がかなりの割合(平成17年度末残高の約51%)を占めていることによるものです。

公債費比率の経年比較



	14 (決算)	15 (決算)	16 (決算)	17	18
公債費比率 (印西市)	18.2	18.9	23.7	16.5	16.5
公債費比率 (県内の市平均)	12.6	12.7	13.1	-	-

平成14～16年度は決算額、平成17・18年度は予算額を使用しています。

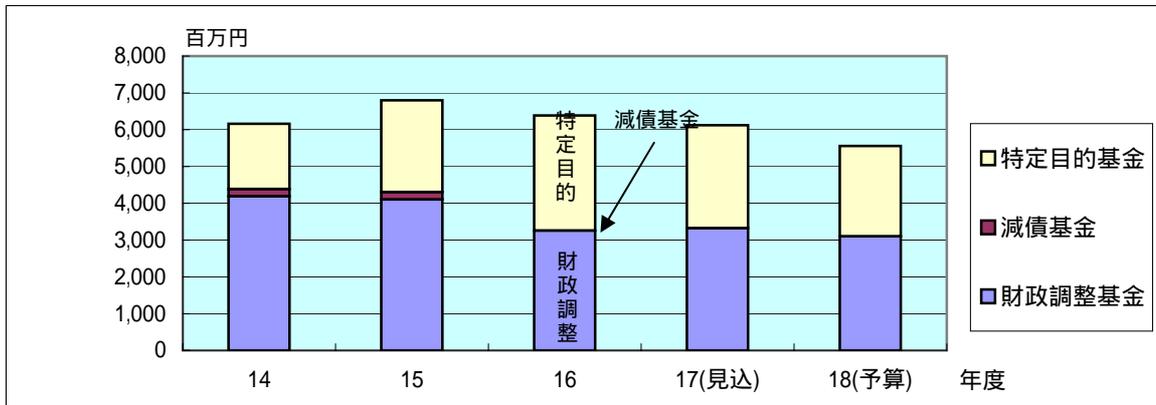
6 基金の状況

基金年度末残高と基金活用事業の推移

(単位：百万円)

	14	15	16	17(見込)	18(予算)
財政調整基金	4,190	4,105	3,256	3,324	3,102
減債基金	197	197	0	0	0
特定目的基金	1,772	2,496	3,128	2,798	2,454
合計	6,159	6,798	6,384	6,122	5,556
基金取崩・基金活用	693	567	1,627	677	573
基金積立	808	1,206	1,213	415	7

- 16年度は見込み額、17年度は予算額です。
- 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



基金別残高表

(単位：百万円)

基金名	18年度当初 現在高見込額	18年度		18年度末 残高見込み	
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	3,324	4	226	3,102	
減債基金	0	0	0	0	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	403	0	403	
	鉄道施設整備基金	569	1	188	382
	庁舎等整備基金	621	1	0	622
	保健福祉基金	147	0	0	147
	都市計画事業基金	704	1	59	646
	教育施設整備基金	354	0	100	254
合計	6,122	7	573	5,556	

平成18年度基金繰入事業

(単位：百万円)

鉄道施設整備基金繰入金	鉄道整備等促進活動に要する経費	99
	木下駅舎等整備推進事業	89
都市計画事業基金繰入金	木下公園整備事業	15
	下水道事業特別会計繰出金	44
教育施設整備基金繰入金	小学校施設整備改修事業	30
	楽器整備事業(小学校)	9
	楽器整備事業(中学校)	12
	中学校校庭整備事業	49